

## 施策評価調書(元年度実績)

				施策コード	Ⅱ-2-(5)			
政策体系	施策名	多様で厚みのある産業集積の深化	所管部局名	商工観光労働部			長期総合計画頁	93
	政策名	活力と変革を創出する産業の振興	関係部局名	商工観光労働部				

### 【Ⅰ. 主な取り組み】

取組No.	①	②	③
取組項目	大企業や研究機関等の活用による 新たなイノベーションの創出	本県産業の基盤となる産業集積の推進	次代を担う産業の育成

### 【Ⅱ. 目標指標】

指 標		関連する 取組No.	基準値		元年度			6年度	目標達成度(%)											
			年度	基準値	目標値	実績値	達成度	目標値	25	50	75	100	125							
i	中小製造業の製造品出荷額(億円)	①	H25	11,731	13,020 (H30)	12,931 (H30)	99.3%	14,375 (R5)												
ii	食品出荷額(億円)	②	H25	2,719	3,014 (H30)	2,891 (H30)	95.9%	3,327 (R5)												
iii	医療機器製造業登録事業所・製造販売許可事業者数 (件・累計)	③	H30	31	32	30	93.8%	40												

### 【Ⅲ. 指標による評価】

評価		理 由 等	平均評価
i	概ね達成	非鉄金属、科学など16業種において、製造品出荷額等が増加したことにより、目標値を概ね達成した。なお、実績値に使用している国の工業統計調査が未確定のため、目標値、実績値ともにH30の実績(速報値)を記載している。	概ね達成
ii	概ね達成	おおいた食品産業企業会や商工団体による県内企業の大型見本市への合同出展や、研修会を通じた加工技術・商品開発能力の向上などにより、目標値を概ね達成した。	
iii	概ね達成	新規参入セミナーの開催、機器開発への補助等、医療関連産業への参入支援を行った結果、登録を更新しなかった企業があったものの、新たな医療機器の製造を目指す地場企業の参入によって目標値を概ね達成した。	

#### 【IV. 指標以外の観点からの評価】

取組 No.	指標以外の観点からの評価
①	・ドローンフェスタ開催等により、ドローンの活用促進や県内企業の協業促進につながった。また、ドローン物流の社会実装では、先駆的な社会実装モデルの構築を進めることができた。
②	・自動車関連産業では、自動車メーカー等との継続取引企業が増加する中、次世代自動車産業に係るセミナーや試作補助を実施した。 ・半導体関連産業では、研究開発や販路開拓への補助に加え、AIセミナー等の情報提供による支援を行った。 ・食品関連産業では、商品開発や人材育成支援のほか、HACCP講習による品質管理の高度化を支援した。
③	・大分県医療ロボット・機器産業協議会では、医療機器のほか介護・福祉機器等も含む裾野の広い医療関連産業への参入支援を行い、会員数は152社・29支援機関と着実に増加している。 ・大分県エネルギー産業企業会の活動を通し、地域課題の解決や地方創生につながるエコエネルギー導入の支援等を行った。

#### 【V. 施策を構成する主要事業】

取組 No.	事業名(元年度事業)	事務事業評価	
		成果指標の達成率(%)	掲載頁
①	ドローン産業振興事業	93.3	188
②	食品産業競争力強化事業	105.3	198
	おおいだLSIクラスター構想推進事業 自動車関連産業企業力向上事業	123.8 100.0	198 198
③	医療機器産業参入加速化事業	93.8	199
	エネルギー関連産業成長促進事業	107.7	199

#### 【VI. 施策に対する意見・提言】

○地熱・温泉熱エネルギー産業化実務者会議(R2.1) ・地熱発電は最近、開発と保護の両立が課題になっており、今後の伸びは鈍化していくと予想している。
---

#### 【VII. 総合評価と今後の施策展開について】

総合評価	施策展開の具体的内容
A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自動車関連産業については、地場企業のQCD向上支援を継続するとともに、電子電装分野等での新規受注獲得支援や外国人材確保に向けた取り組みを行う。</li> <li>・半導体関連産業については、新しい分野・市場への進出やトップシェア獲得に向けチャレンジする地場企業に対し、研究開発・販路開拓・人材育成の面から支援を行う。</li> <li>・食品産業については、大規模展示会の出展機会の拡大やHACCPに基づく衛生管理の導入促進など、県内食品産業のマーケットニーズへの適応を支援していく。</li> <li>・大分大学医学部附属臨床医工学センターを中心とした医療機器開発における産学連携の推進、医療・看護・介護・福祉現場従事者と企業とのワーキンググループ活動の活発化、企業連携による海外への展開により、市場を見据えた機器開発・販路拡大を進め、東九州メディカルバレー構想のもと進める医療関連産業のさらなる集積を図る。</li> <li>・地熱・温泉熱や小水力等本県の強みを活かしながら、引き続き県内におけるエコエネルギーの導入を支援していく。</li> </ul>